

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 10 月 15 日 作成

事務事業名	水田農業構造改革対策事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり	所属部	産業振興部	課長名 渡辺 直美
	施策	11	農業の振興	所属課	農政課	担当者名 衛藤 和博
	基本事業	31	経営力の強化・生產品の価格安定	所属班	農業振興班	(内線) 1167
				法令根拠	米政策改革要綱等 水田農業構造改革対策実施要綱等	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果
	1	6	1	7	10258			コスト削減優先度評価結果

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
JA・行政・農業者で組織する合志市水田農業推進協議会(主たる事務局JA菊池合志中央支所営農生活課)の一員として事務補助を行う。

【業務の流れ】
転作現地確認。

【主な予算費目】
職員の時間外手当、現地確認案内人費用弁償、消耗品のみ予算化

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ○転作現地確認 ○先進地研修
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ○転作現地確認 ○先進地研修 ○単県事業補助金(コパイン)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 水田所有者	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 転作確認日数 のべ人日 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 米の生産調整ができる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 水田所有者数 人 ⇒ イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 安定した収入を確保できる	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 水稲作付超過率(水稲作付面積÷確定面積) % ⇒ イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 生産農業所得(認定農業者一戸あたり) 円 ⇒ イ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0	
		都道府県支出金	千円	1,040	628	416	5,170	367	367		367
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,924	924	1,275	782	939	939	939		
	(A) 事業費計	千円	2,964	1,552	1,691	5,952	1,306	1,306	1,306		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円			230	87	204	204	204		
	人件費	人	2	2	2	8	8	8	8		
正規職員従事人数	時間	3,000	3,000	3,000	1,828	1,828	1,828	1,828			
延べ業務時間	千円	11,910	11,940	11,940	7,275	7,275	7,275	7,275			
(B)人件費計	千円	14,874	13,492	13,631	13,227	8,581	8,581	8,581			
トータルコスト(A)+(B)	千円										
活動指標	ア イ	のべ人日	44	41	39	39	31	30	30	目 標 合 計 画 22 年 度	
対象指標	ア イ	人	1041	957	957	949	949	930	930		
成果指標	ア イ	%	95	92.3	90	88.6					
上位成果指標	ア イ	円	未把握	5878	6500	5547					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
水稲の作付面積を減らし、米の価格下落を抑えるため1970年より国の政策として始まった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
生産調整が強化され続ける一方で、転作奨励金に向けられる国の予算額は減少の一途をたどり、転作奨励という手法の限界感から、休耕田や耕作放棄の問題が顕在化し始めた。このような状況のなか、食糧管理法が廃止されて食糧法が施行され、制度が次のように大幅に変更された。①政府の米買入れ目的は価格維持から備蓄に移行。これに伴い買入れ数量は大幅に削減。②米の価格は原則市場取引により形成。③生産数量は原則として農業者又はJA等の農業者団体が自主的に決定する。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
米の生産調整が導入されて以降、産地ごとの転作配分面積に傾斜を付けたり、特定の作物栽培や、転作の団地化を奨励するための金額加算制度を追加するなど、制度は毎年のように変更が加えられ複雑化している。

事務事業名	水田農業構造改革対策事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 生産調整を実施することで、米の価格が安定し、農家の収入の安定に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 水田農業推進協議会の一員として生産調整の達成に努める必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 生産調整の達成を意図している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 合志市としての生産調整は十分達成しており、これ以上の生産調整は必要ない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 国の政策であるため、合志市単独での廃止はありえない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 類似事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 主たる事務局が行政よりJAへ移管したため、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 主たる事務局が行政よりJAへ移管したため、これ以上の削減余地はない。生産調整は、JA・農業者・行政で行うとなっており、最低限の行政のかかわりは必要である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 米の価格が安定することは、農家にとってはいいことであるが、消費者にとってはよくない。生産調整をしなければ米価は下がると思われる。が、国の政策であるため見直しの余地はない。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	2	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	5	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)